

平成26年9月30日
現在

平成26年11月28日発行

Disclosure of Bunkasangyo—sinkumi

経営レポート

私どもの信用組合は、組合員のご資産を公正かつ安全に保管し
運用するため、鋭意努力いたしております。
そこで、平成26年9月期の実績を基に当組合の経営状況の
公開をさせていただきます。

信 文化産業信用組合

目 次

経営管理体制	
組織図・役職員の状況	1
出版・印刷関連業界及び地域への貢献 トピックス	2
組合員の状況と組合の地区一覧	3
経理・経営内容	
貸借対照表	4
損益計算書	5
自己資本比率の充実状況	6
主な経営指標	
主な経営指標の推移	7
預金種目別平均残高・預金者別預金残高・預貸率および預証率	7
有価証券種類別残存期間別残高・貸出金業種別残高構成比・貸出金使途別残高	8
リスクに関する事項	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	9
信用リスクに関するエクスポージャー 及び主な種類別の期末残高・信用リスク削減手法に関する事項	10
主要な事業の内容	11
当組合本部・営業店舗所在地	裏表紙

□ **基本方針**

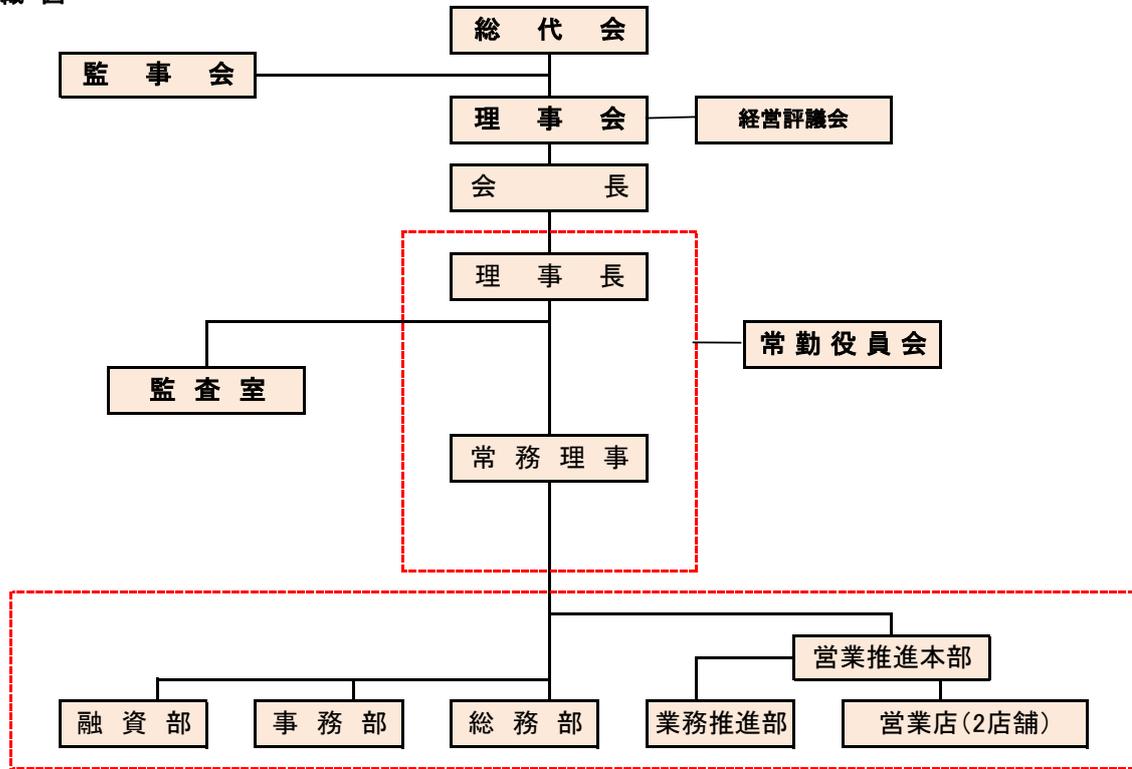
当組合は、出版及びその関連産業と地域の金融の円滑化に尽くすことを使命とし、相互扶助の精神に基づいて組合員に奉仕し、皆様と共に発展してまいります。

□ **経営方針**

当組合は、出版及びその関連産業と地域の皆様にお役に立つ身近な協同組織金融機関として、一層のご信頼をいただける経営を目指し、健全性確保と経営基盤の強化に努めます。そのために

- ①業界と地域の発展、さまざまなニーズに金融面からの確にお応えしてまいります。
- ②収益性・安定性を高めて、自己資本の充実を図ります。
- ③コンプライアンス遵守態勢、リスク管理態勢を引き続き強化します。
- ④金融人として成長し、お客様の負託にお応えできる人材、組織作りに努めます。

○ **組織図**



- 「融資相談・申込等実態把握体制図」、「金融円滑化に係る関東財務局ホットラインの対応体制図」及び「苦情措置・紛争解決措置等の体制図」等については、営業店店頭において、チラシの備え置き及びホームページ等にて開示しております。
- 「個人情報保護宣言」、「利益相反管理方針」及び「当組合の苦情措置・紛争解決措置等の概要について」等については、営業店店頭において、チラシの備え置き及びホームページ等にて開示しております。

○ **役員員の状況**

□ **役員**

						平成26年9月末現在	
理事長	大坪嘉春	理事	常川和勇	常務理事	大谷健美	理事	林庸光
常務理事	広瀬正	理事	福田光明	理事	柿本和美	理事	福坂良雄
理事	秋元康男	理事	森永伸博	理事	朝倉邦造	理事	渡部満
理事	井田隆	理事	瀬川福美	理事	白田真人	常任監事	後藤武
理事	相賀昌宏	常任監事	佐竹一郎	理事	小峰紀雄	監事	
理事	竹尾稠	監事		理事			

□ **職員**

区 分	平成25年9月末	平成26年9月末
男 子	23	27
女 子	11	10
合 計	34	37

出版関連業界及び地域のみなさまとの交流（貢献）の状況について

当組合は、出版及びその関連産業の業域組合として、業界及び地域の組合員のみなさまへのご融資や預金の受入あるいは為替業務等を通じて資金の円滑な供給に努めております。また業務上以外にも、次のように組合員、地域あるいはその周辺の方々に対しまして、積極的な取組みを行っております。

■ 神保町ブックフェスティバル、古本まつり協賛

本店が所在する神保町界隈では、毎年ブックフェスティバル、古本まつりが行われ、本の愛好家が多数訪れます。平成26年は11月1日から3日間ブックフェスティバルが開催され、出版社がテントを並べて新刊本を市価より割引いて販売しました。当組合は、出店した出版社等に対する両替業務を行い、改めて本の魅力を訴えました。

■ 全出版人大会協賛

出版、印刷、取次、製本、紙商、書店が参加して行われる全出版人大会に協賛いたしました。出版文化の昂揚を目指す場として、業界関係者のほか文部科学省、著作者、国立国会図書館等の方々が招かれ、盛況裡に終わりました。

■ 出版団体等の事務管理

出版団体（出版梓会、自然科学書協会、出版七七日会、土木建築書協会、学習書協会、成田山出版講あるいは東京出版人ゴルフ会等）の会議、会合に係る事務管理の一部を行い、出版団体の運営の円滑化を図っています。

■ 地元商店街の催し参加

「板橋氷川神社祭礼」では、支店前駐車場を開放して神輿の待機場とするなど、地元との交流に努めました。

トピックス

■ 出版クラブを通じた被災地復興支援

一般財団法人 出版クラブでは、震災復興の一環として出版復興基金を組成して被災地に各種出版物を継続的に配布してきています。当組合もこの運動に参画して被災地図書館の復興や子供への図書配布等の募金活動に協力しています。

■ クイックローンの取扱い開始

事業性「ぶんしんクイックローン」の取扱いを開始いたしました。最高500万円・期間最長3年間・お申込みから1週間以内にご融資の適否を回答いたします。事業者様の実情に合わせた、使いやすいイージーオーダー型ローンとなっています。

■ 優遇金利 定期預金・積金の取扱い開始

優遇レートを適用したスーパー定期「ぶんしんくん」や図書カードをもれなくプレゼントする「読書積金」等、出版業界金融機関をアピールする各種預金・積金商品を取り扱っております。

■ でんさいネット取扱い開始

全銀協が主体となって進めていた手形の電子化を図るでんさいネットに当組合も参加しております。決済の確実性、効率性を高めております。

■ 公開セミナー

「事業承継」、「公的補助金解説」などのおお客様のご関心が高い問題について、公開セミナーを行いました。今後もおお客様のご要望に沿った演題でセミナーを行ってまいります。

組合員の状況と組合の地区一覧

●組合員の推移

区 分	平成25年9月末	平成26年9月末
個 人	4,888	4,761
法 人	1,478	1,456
合 計	6,366	6,217

●業種別組合員数及び出資金

(単位:人、万円)

種 別	出版	印刷	製本	製版	書店	取次	紙業	その他	計
組 合 員 数	1,840	1,087	740	257	219	69	68	1,937	6,217
(うち家族・従業員等個人)	1,394	719	533	168	169	42	41	1,695	4,761
出 資 金	61,689	19,559	8,105	1,925	1,328	4,708	1,450	7,571	106,338

●地域別組合員数一覧表

(単位:人)

地 域 別	板橋	文京	千代田	新宿	中央	港	江東	豊島	台東	その他	計
組 合 員 数	1,004	911	575	553	382	290	178	138	88	2,098	6,217

組合の地区一覧

組合員資格	当組合の地区
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに関する小規模の事業者並びにその法人の役員及び勤労者	都内一円
上記以外の小規模の一般の事業者並びにその法人の役員 右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所を有する個人	千代田区、新宿区、中央区、 文京区、板橋区、港区

●貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	平成25年9月度	平成26年9月度	科 目 (負債の部)	平成25年9月度	平成26年9月度
現金	332,263	284,928	預 金 積 金	33,462,231	33,046,333
預 け 金	13,866,885	14,238,368	当 座 預 金	4,037,415	4,044,045
(うち全信組連預け金)	10,848,064	13,184,768	普 通 預 金	7,225,153	7,871,657
買 入 手 形	0	0	貯 蓄 預 金	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	通 知 預 金	159,660	244,660
買 現 先 勘 定	0	0	別 段 預 金	162,845	133,197
債券貸借取引支払保証金	0	0	納 税 準 備 預 金	15,338	40,991
買 入 金 銭 債 権	0	0	定 期 預 金	20,815,107	19,776,356
金 銭 の 信 託	0	0	定 期 積 金	1,046,710	935,425
商 品 有 価 証 券	0	0	譲 渡 性 預 金	0	0
商 品 国 債	0	0	借 用 金	0	0
商 品 地 方 債	0	0	借 入 金	0	0
商 品 政 府 保 証 債	0	0	当 座 借 越	0	0
その他の商品有価証券	0	0	再 割 引 手 形	0	0
有 価 証 券	2,325,623	906,585	売 渡 手 形	0	0
国 債	497,533	0	コ ー ル マ ネ ー	0	0
地 方 債	0	0	売 現 先 勘 定	0	0
短 期 社 債	0	0	債券貸借取引受入担保金	0	0
社 債	321,500	399,995	コマーシャル・ペーパー	0	0
(公 社 公 団 債)	0	0	外 国 為 替	0	0
(金 融 債)	0	0	そ の 他 負 債	151,776	131,492
(そ の 他 社 債)	321,500	399,995	未 決 済 為 替 借	0	0
株 式	6,590	6,590	未 払 消 費 用	82,339	61,135
そ の 他 の 証 券	1,500,000	500,000	給 付 補 て ん 備 金	972	393
貸 出 金	17,154,746	18,176,637	未 払 法 人 税 等	0	0
(うち金融機関貸付金)	(100,000)	(100,000)	前 受 収 益	20,814	22,141
割 引 手 形	952,141	1,036,494	未 払 諸 税	2,667	2,328
手 形 貸 付	1,052,808	1,490,348	未 払 配 当 金	4,503	3,210
証 書 貸 付	11,765,687	11,886,717	払 戻 未 済 金	300	200
当 座 貸 越	3,384,109	3,763,075	払 戻 未 済 持 分	0	0
外 国 為 替	0	0	職 員 預 り 金	20,998	23,502
外 国 他 店 預 け	0	0	リ ー ス 債 務	1,312	631
外 国 他 店 貸	0	0	仮 受 金	2,312	2,392
買 入 外 国 為 替	0	0	そ の 他 の 負 債	15,556	15,556
取 立 外 国 為 替	0	0	代 理 業 務 勘 定	0	0
そ の 他 資 産	285,348	263,532	賞 与 引 当 金	12,135	11,086
未 決 済 為 替 貸	0	0	役 員 賞 与 引 当 金	0	0
全 信 組 連 出 資 金	142,900	142,900	退 職 給 付 引 当 金	19,923	19,695
そ の 他 出 資 金	0	0	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	0	0
前 払 費 用	0	0	そ の 他 の 引 当 金	4,925	2,196
未 収 収 益	85,622	63,918	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
保 管 有 価 証 券 等	0	0	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	91,647	19,242
金 融 派 生 商 品	0	0	債 務 保 証	6,397	5,388
仮 払 金	1,022	982	負債の部合計	33,749,035	33,235,437
そ の 他 の 資 産	55,803	55,731	(純資産の部)		
有 形 固 定 資 産	1,447,952	1,140,289	出 資 金	1,094,558	1,063,381
建 物	325,135	306,652	普 通 出 資 金	1,094,558	1,063,381
土 地	1,045,136	754,886	優 先 出 資	0	0
リ ー ス 資 産	1,404	756	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	資 本 剰 余 金	0	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	76,276	77,994	資 本 準 備 金	0	0
無 形 固 定 資 産	2,814	2,433	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	0	利 益 剰 余 金	179,139	430,693
の れ ん	0	0	利 益 準 備 金	127,285	287,285
リ ー ス 資 産	0	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	51,854	143,408
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,814	2,669	特 別 積 立 金	0	40,000
繰 延 税 金 資 産	0	0	(うち目的積立金)	0	40,000
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	当 期 未 処 分 剰 余 金	51,854	103,408
債 務 保 証 見 込	6,397	5,388	自 己 優 先 出 資	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 202,706	△ 239,292	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
(うち個別貸倒引当金)	(△121,175)	(△132,498)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 7,398	0
そ の 他 の 引 当 金	0	0	土 地 再 評 価 差 額 金	203,989	52,026
			純 資 産 の 部 合 計	1,470,289	1,546,102
資 産 の 部 合 計	35,219,325	34,781,539	負債及び純資産の部合計	35,219,325	34,781,539

● 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年9月度	平成26年9月
経 常 収 益	279,359	290,216
資 金 運 用 収 益	228,362	220,775
貸 出 金 利 息	169,925	170,375
(うち金融機関貸付金利息)	583	548
預 け 金 利 息	33,478	31,705
買 入 手 形 利 息	0	0
コ ー ル ロ ー ン 利 息	0	0
買 現 先 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 配 当 金	19,063	12,798
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	5,896	5,896
役 務 取 引 等 収 益	35,188	35,927
受 入 為 替 手 数 料	23,847	24,441
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	11,340	11,486
そ の 他 の 業 務 収 益	1,706	11,281
金 売 買 益	0	0
外 国 為 替 売 買 益	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 益	0	0
国 債 等 債 券 売 却 益	805	9,148
国 債 等 債 券 償 還 益	0	0
金 融 派 生 商 品 収 益	0	0
そ の 他 の 業 務 収 益	901	2,132
そ の 他 の 経 常 収 益	14,102	22,232
株 式 等 売 却 益	0	0
償 却 債 権 取 立 益	14,072	21,838
そ の 他 の 経 常 収 益	29	394
経 常 費 用	255,195	264,561
資 金 調 達 費 用	21,177	15,552
預 金 利 息	20,624	15,198
給 付 補 て ん 備 金 繰 入 額	400	189
譲 渡 性 預 金 利 息	0	0
借 用 金 利 息	0	0
当 座 借 越 利 息	0	0
再 割 引 料	0	0
売 渡 手 形 利 息	0	0
コ ー ル マ ネ ー 利 息	0	0
売 現 先 利 息	0	0
預 託 金 利 息	0	0
そ の 他 の 支 払 利 息	152	164
役 務 取 引 等 費 用	2,429	2,528
支 払 為 替 手 数 料	883	1,004
そ の 他 の 役 務 費 用	1,545	1,524
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
金 売 買 損	0	0
商 品 有 価 証 券 売 買 損	0	0
国 債 等 債 券 売 却 損	0	0
国 債 等 債 券 償 還 損	0	0
国 債 等 債 券 償 却	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	0	0
雑 損	0	0
そ の 他 の 業 務 費 用	0	0
経 費	221,097	223,329
人 件 費	130,609	130,515
物 件 費	85,137	87,027
税 金	5,350	5,786

科 目	平成25年9月度	平成26年9月
そ の 他 経 常 費 用	10,491	23,150
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	922	10,664
貸 出 金 償 却	0	0
株 式 等 売 却 損	0	0
株 式 等 償 却	0	0
そ の 他 資 産 償 却	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	0	0
退 職 給 付 費 用 (臨 時 分)	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	9,568	12,485
経 常 利 益 (又 は Δ 経 常 損 失)	24,163	25,655
特 別 利 益	0	0
固 定 資 産 処 分 益	0	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0
(うち個別貸倒引当金戻入益)	0	0
そ の 他 の 特 別 利 益	0	0
特 別 損 失	0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	0
減 損 損 失	0	0
そ の 他 の 特 別 損 失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	24,163	25,655
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0
当 期 損 益 金	0	0
前 期 繰 越 金	27,690	77,752
目 的 積 立 金 目 的 取 崩 額	0	0
当 期 末 未 処 分 剰 余 金 (又 は Δ 損 失 金)	51,854	103,408

○ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第63期上半期における貸借対照表、損益計算書等の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成26年11月26日

文化産業信用組合

理事長 大谷健美 

○ 監査法人による監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条に規定する「特定信用組合」に該当しておりませんが、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等の作成につきましては、「九段監査法人」の会計指導を受けております。

経 理 ・ 経 営 内 容

○自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	平成26年3月末		平成26年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	1,468		1,494	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,063		1,063	
うち、利益剰余金の額	405		430	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	102		106	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	102		106	
うち、適格引当金コア資本算入額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額				
土地の再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	32		32	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,602		1,632	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		3,494		3,724
うち、のれんに係るものの額		3,494		3,724
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額				
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)				
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,602		1,632	
リスクアセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	16,817		17,168	
うち、経過措置によりリスクアセットの額に算入される額の合計額	△ 94		△ 94	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3		3	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 150		△ 150	
うち、上記以外に該当するものの額	56		52	
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	887		887	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	17,704		18,056	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)÷(ニ))	9.05%		9.04%	

(注) 自己資本の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」が平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成24年度においては旧告示に基づく開示、平成25年度においては新告示に基づく開示を行っております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

主な経営指標

○ 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年9月期
経 常 収 益	587,795	545,352	595,016	562,837	290,216
経 常 利 益	△ 62,322	△ 55,521	35,185	25,150	25,655
業 務 純 益	△ 32,775	△ 35,301	58,956	17,698	22,021
当 期 純 利 益	△ 53,287	△ 57,701	32,690	95,248	25,655
	上記は1年分です				上記は半年分です
預 金 積 金 残 高	35,188,155	35,434,113	32,913,826	34,712,714	33,046,333
貸 出 金 残 高	17,055,842	17,134,019	17,532,897	17,672,580	18,176,637
有 価 証 券 残 高	3,990,260	2,641,320	1,606,582	2,132,814	906,585
総 資 産 額	36,970,152	37,290,500	34,768,319	36,466,495	34,781,539
純 資 産 額	1,455,170	1,433,729	1,453,823	1,520,606	1,546,102
自己資本比率(単体)	9.05 %	8.48 %	8.53 %	9.05 %	9.04 %
出 資 総 額	1,123,317	1,108,210	1,094,858	1,063,581	1,063,381
出 資 総 口 数	11,233,170 口	11,082,107 口	10,948,580 口	10,635,810 口	10,633,810 口
出資に対する配当金	0	0	0	0	—
職 員 数	40 人	38 人	34 人	38 人	37 人

(注) 1. 残高計数は22～25年度は3月末日、26年度は9月末日現在のものです。
2. 平成18年度以降の「自己資本比率(単体)」は、金融庁告示第22号により算出しております。

○ 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年9月		平成26年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	10,995	33.9	11,596	36.2
定 期 性 預 金	21,456	66.1	20,428	63.8
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	32,452	100.0	32,025	100.0

○ 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年9月		平成26年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	12,760	38.1	12,359	37.4
法 人	20,702	61.9	20,687	62.6
一 般 法 人	20,635	61.8	20,639	62.5
金 融 機 関	45	0.0	14	0.0
公 金	20	0.1	33	0.1
合 計	33,482	100.0	33,046	100.0

○ 預貸率および預証率

(単位:%)

区 分		平成25年9月	平成26年9月
預 貸 率	(期末)	51.26	55.00
	(期中平均)	51.10	52.37
預 証 率	(期末)	6.94	2.74
	(期中平均)	7.80	5.45

$$\text{預貸率} = \frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

$$\text{預証率} = \frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

当組合には、譲渡性預金の残高はありません

主な経営指標

○有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成25年9月末	0	0	497	0
	平成26年9月末	0	0	0	0
地 方 債	平成25年9月末	0	0	0	0
	平成26年9月末	0	0	0	0
金 融 債	平成25年9月末	0	0	0	0
	平成26年9月末	0	0	0	0
社 債	平成25年9月末	0	99	0	221
	平成26年9月末	0	99	0	300
株 式	平成25年9月末	0	0	0	6
	平成26年9月末	0	0	0	6
外 国 証 券	平成25年9月末	0	0	0	1,500
	平成26年9月末	0	0	0	500
そ の 他 の 証 券	平成25年9月末	0	0	0	0
	平成26年9月末	0	0	0	0
合 計	平成25年9月末	0	99	497	1,727
	平成26年9月末	0	99	0	806

○貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業 種 別	平成25年9月		平成26年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
情 報 通 信 業	8,317	48.5%	9,056	49.8%
出 版	8,317	48.5%	9,056	49.8%
製 造 業	5,460	31.8%	5,428	29.9%
印 刷	2,709	15.8%	2,533	13.9%
製 本	2,177	12.7%	2,263	12.5%
製 版	574	3.3%	632	3.5%
卸 売 業、小 売 業	1,468	8.6%	1,665	9.2%
書 店	279	1.6%	252	1.4%
取 次	564	3.3%	759	4.2%
紙 業	624	3.6%	652	3.6%
そ の 他	1,908	11.1%	2,027	11.2%
小 計	17,154	100.0%	18,176	100.0%
地 方 公 共 団 体	0	0.0%	0	0.0%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	17,154	100.0%	18,176	100.0%

○貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年9月		平成26年9月	
運 転 資 金	15,115	88.1	16,014	88.1
設 備 資 金	2,038	11.9	2,161	11.9
合 計	17,154	100.0	18,176	100.0

リスクに関する事項

○金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成25年9月末	179	179	0	179	100.00%
	平成26年9月末	333	330	3	333	100.00%
危 険 債 権	平成25年9月末	688	488	121	585	85.03%
	平成26年9月末	786	589	129	718	91.34%
要 管 理 債 権	平成25年9月末	0	0	0	0	0.00%
	平成26年9月末	0	0	0	0	0.00%
不 良 債 権 計	平成25年9月末	868	667	121	789	90.89%
	平成26年9月末	1,120	919	132	1,051	93.83%
正 常 債 権	平成25年9月末	16,301				
	平成26年9月末	17,071				
合 計	平成25年9月末	17,169				
	平成26年9月末	18,192				

(注)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

○法令等遵守態勢

法令遵守体制の維持・向上は、当組合の最重要経営課題であり、出版及びその関連産業、地域における協同組織金融機関としてコンプライアンスマニュアルを制定し、経営の健全性・業務の適切性の確保に努めています。

当組合では、コンプライアンス委員会、常勤役員会でコンプライアンス・プログラム(年度計画)を策定し、理事会に報告のうえ、本部・営業店にコンプライアンス・オフィサーを配置して実践に努めております。

□個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護の重要性に鑑み、「個人情報の保護に関する法律」等の関係法令等を遵守して、お客様の情報を厳格に管理し、お客様の希望に沿って取り扱うとともに、その正確性、機密の保持に努めることを宣言しています。

□反社会的勢力に対する取組み

当組合は、業域信用組合としての社会的責任と公共的使命に鑑みて、「反社会的勢力対応規程」等を定め、社会の秩序や安全に脅威を与え健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力との取引を含めた関係を遮断しています。反社会的勢力からの不当な要求に対しても確固たる態度で対応するなど、反社会的勢力への対応に取り組んでおります。

リスクに関する事項

○ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	25年9月	26年9月	25年9月	26年9月	25年9月	26年9月	25年9月	26年9月	25年9月	26年9月
情 報 通 信 業	8,321	9,061	8,321	9,061	0	0	0	0	43	210
出 版	8,321	9,061	8,321	9,061	0	0	0	0	43	210
製 造 業	5,469	5,436	5,469	5,436	0	0	0	0	9	81
印 刷	2,710	2,533	2,710	2,533	0	0	0	0	6	15
製 本	2,184	2,270	2,184	2,270	0	0	0	0	0	60
製 版	574	632	574	632	0	0	0	0	3	6
卸 売 業、小 売 業	1,469	1,665	1,469	1,665	0	0	0	0	0	0
書 店	279	252	279	252	0	0	0	0	0	0
取 次	565	759	565	759	0	0	0	0	0	0
紙 業	624	653	624	653	0	0	0	0	0	0
そ の 他	4,237	2,935	1,908	2,028	2,329	907	0	0	27	31
小 計	19,498	19,099	17,169	18,192	2,329	907	0	0	79	324
地 方 公 共 団 体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業 種 別 合 計	19,498	19,099	17,169	18,192	2,329	907	0	0	79	324
1 年 以 内	6,072	6,852	6,072	6,852	0	0	0	0		
1 年 超 3 年 以 内	1,274	2,994	1,274	2,895	0	99	0	0		
3 年 超 5 年 以 内	4,094	3,179	3,994	3,179	99	0	0	0		
5 年 超 7 年 以 内	1,638	1,504	1,638	1,504	0	0	0	0		
7 年 超 1 0 年 以 内	2,840	1,911	2,342	1,911	497	0	0	0		
10 年 超	3,555	2,630	1,830	1,830	1,724	800	0	0		
期 間 の 定 め の な い も の	22	22	16	16	6	6	0	0		
残 存 期 間 別 合 計	19,498	19,099	17,169	18,192	2,329	907	0	0		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

- 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
- 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および当組合の対象業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
- 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成25年9月	平成26年9月	平成25年9月	平成26年9月	平成25年9月	平成26年9月
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,383	2,216	—	—	—	—
①ソブリン向け	69	32	—	—	—	—
②金融機関向け	0	0	—	—	—	—
③法人等向け	2,039	1,979	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	245	159	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	0	0	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	0	0	—	—	—	—
⑦3か月以上延滞等	29	45	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しております。

主要な事業の内容

○ 預金業務

預金の種類	お預入れ期間	お預入金額	内容と特色	
総合口座	お出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊にまとめた暮らしに役立つ通帳です。	
当座預金	お出し入れ自由	1円以上	ご事業のお取引に、小切手、手形がご利用頂ける預金です。	
普通預金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払いなど家計簿代わりに使える便利な預金です。	
通知預金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。	
納税準備預金	ご入金自由 払戻は納税時に	1円以上	納税に備える預金です。	
スーパー積金	1～5年	1,000円以上	ご事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積み立てる預金です。	
定期預金	スーパー定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000円以上 300万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。金利は毎週店頭に表示してあります。
			300万円以上 1,000万円未満	
	大口定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000万円以上	一番お得な高利回りの預金です。金利は契約時に市場実勢に合わせたご納得頂ける金利です。
	変動金利定期	2年・3年	1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせ、金利が変動します。
	期日指定定期	3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利の有利な預金です。預入れから1年経過後は、満期日を指定して払戻することができます。
財形預金	一般財形3年以上	1,000円以上	給与やボーナスから天引きで積立ができる預金です。一般財形(使途自由)、住宅財形があります。	
	住宅財形5年以上			

○ 融資業務

手形割引	一般商業手形割引です。
手形貸付	運転資金など短期(最長一年)のご融資です。
証書貸付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。
当座貸越	限度を定め自由にご利用いただけます。
カードローン	個人向け、お使いみち自由で便利なカードです。
代理貸付	全国信用協同組合連合会 日本政策金融公庫 商工組合中央金庫
地方行政制度融資	信用組合系統金融機関及び政府系金融機関の取扱窓口として、代理業務を行っております。 都・区の低利な制度融資です。

○ 内国為替業務

各種お振込・ご送金をお取扱します。

○ 代理店・取扱店

全国信用協同組合連合会
株式会社 商工組合中央金庫
株式会社 日本政策金融公庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
東京都公金収納取扱店
東京都融資制度
東京信用保証協会

出版健康保険組合
出版厚生年金基金
全国印刷工業健康保険組合
東京印刷工業厚生年金基金
東京製本健康保険組合
東京製本厚生年金基金
N.H.K放送受信料収納
東京電力電気料金収納
電信電話料金収納

東京都水道料金収納
東京ガス料金収納
千代田区商工融資
新宿区商工融資
中央区商工融資
文京区商工融資
板橋区商工融資
江東区商工融資
墨田区商工融資

本の香りのする街には
文化産業信用組合がある

〓信 文化産業信用組合

本 部	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-8281(代)
本 店	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-2711(代)
板 橋 支 店	〒173-0005 東京都板橋区仲宿63-10	3962-0206(代)

<http://www.bunka-shinyo.co.jp>